

執筆者紹介（執筆順）

三 井 泉 日本大学経済学部教授

武 田 紀 仁 経済学研究科博士後期課程

横 井 のり枝 日本大学経済学部准教授

編集後記

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な蔓延拡大がいまなお深刻な影響をもたらす中で、2021年は地球環境問題に対する危機感がさらに高まり、「脱炭素」が各国の政策課題や投融資のテーマとして急速に広がった年でもあった。多発する自然災害との関連性も指摘されており、目を逸らすことのできないこうした潮流に続いて、2022年は「ダイバーシティ（人材の多様性）」や「人材投資」に一層の関心が高まることが予想されている。

サステナビリティ、すなわち環境・社会・企業統治（ESG）要素の中でも、とりわけ「社会」（S）をめぐる様々な課題への企業の取り組みとその実効性は、持続的な企業価値の創造とその評価に関わる重要な経営課題として認識されるようになった。

新しい資本主義の在り方が問われる中で、現在進められている働き方改革や人権への配慮を含めた多様性のある「人材」への投資においては、従業員を「モノ」と同様の資源として「管理」し、そこに投じる資金を「費用（コスト）」と捉える旧来の発想を転換することが求められる。そこでは、持続的な企業価値の創造に資する資本（capital）として再認識された「人材」への投資を行う新たな「人材戦略」の策定と実行が提唱されており、上場企業に始まる「人材」への投資に対する認識の変化は、企業グループ内にとどまらず、やがてサプライチェーン（供給網）全体に広がっていくであろう。

性別、人種、国籍、年齢等、多様性のある個々人の幸福を含意する「ウェルビーイング」は、「誰一人取り残さない」持続可能な開発目標（SDGs）の次に来る、世界的な目標になるとの見方もある。現時点ではその認知度は決して高くない。だが、豊かさや幸福を実感しうる「ウェルビーイング」な社会を志向することは、SDGsを包括する未来の方向性を示しているとの指摘もある。心身ともに健康であり、加えて人と人との繋がりが社会全体に新たな価値を創造することで、個人の内面の豊かさがステークホルダー全体に利益をもたらすことを意図する「ウェルビーイング経営」の萌芽は、すでに「健康経営」の発展型として認められるところである。企業価値の創造と結びついた「人材（人財）」の考え方に見られる象徴的な変化は、「ウェルビーイング経営」への展開を後押しすることに繋がるであろう。

さて、本年度の『産業経営研究』には、本学産業経営研究所所属の2名の所員と本学大学院経済学研究科に在籍する大学院生1名からご投稿頂いた。深く感謝を申し上げたい。

本研究所の所長でもある本学教授の三井 泉著「多元社会における非営利組織の役割に関する一試論—経営理念の「創造力」をめぐる—」は、非営利組織の社会的役割に着目し、これまで十分な研究が行われてこなかった当該組織における理念やミッションの役割について、M.P.Follettの多元社会論を基

盤として考察した研究ノートである。経営理念の倫理的役割に加えて、理念のもつ「創造力」を導出する役割が強調されていることに注目したい。なお、本稿は、2021年7月に開催された非営利法人研究会関東部会における招待講演の内容を基礎としている。

本学大学院博士後期課程在籍の武田紀仁著「FASBにおける映像コンテンツ制作費の会計処理と情報開示—ビジネスモデルの変化に基づく新たな動向—」は、同氏のインタングブルズに係る会計研究の一環として、特に米国のメディア・エンタテインメント産業における映画製作費の会計処理基準について、その改訂に至る経緯および開示例を踏まえた考察を行った研究ノートである。同産業におけるビジネスモデルの変化に基づき、コンテンツの経済性をより一層反映させている点に改訂の意義を見出し、会計方針等の選択の余地を狭めるよりも、注記等による開示の拡充によって改善が図られていることを指摘している。

また、これら2つの研究ノートに加えて、本学の横井のり枝准教授には、本学准教授の古川裕康著『グローバル・マーケティング論』（文眞堂、2021年）の書評をご寄稿頂いた。

いま本学が置かれた厳しい状況の中でも、本学教員としての矜持をもって研究活動は日々続けられている。本研究所を基盤として研究成果を絶えず発信し、研究事務課をはじめとする職員諸氏との一層の連携を通じて社会的役割を果たして参りたい。

（産業経営研究所次長 古庄 修）

2021年度産業経営研究所運営委員会

○三 井 泉, 古 庄 修, 尾 上 選 哉, 橘 光 伸,
南 雅一郎, 桑 田 志 朗, 水 村 友 香

（○印は委員長）